



金沢大学人間社会学域経済学類
教授

海 野 八 尋

危機の時代の経済政策

1. 08年世界経済危機の性格；恐慌

2008年9月15日のリーマン・ブラザーズ（1850年創設、独立系投資銀行）の破綻、シティへの公的資金注入、ゴールドマンサックスの持株会社への移行、バンカメのメリルリンチ買収、AIGの株価暴落（1ドル）と巨額のFRB融資と公的資金注入（発行株式の8割まで）という事態は、07年8月以降に欧米で個別に顕在化してきたサブプライムローン関連の金融機関の倒産・経営悪化が主要アメリカ金融機関が軸となって構成していた国際金融システムの危機に至ったことを示した。巨額の金融損失、欧米日の巨大金融機関の「国有化」（公的資金による自己資本金強化）、平均株価（ダウ式株価ではない）の30%台の急落（アメリカー30%、イギリスー33%、ドイツー35%、日本ー33%）は、世界各国の鉱工業生産を急速に減少させる直接の契機となり（アメリカー26%、イギリスー14%、ドイツー22%、日本ー38%で1984年水準へ）、大量の失業者が発生した（アメリカ688万人増、イギリス62万人増、ドイツ32万人増、日本117万人増）。世界貿易は急速に収縮しつつある（資料：『海外経済データ』、FRB及びOECDオンライン統計より算出）。この事態は、金融危機と実体面における需給関係の転換即ち恐慌が世界経済次元で発生したことを示している。

この「逆転」局面は、その形がいかに複雑に見えようとも、本質的には第一に、「グローバル化」によって統合された世界経済における循環性恐慌である。景気は好況もあれば不況もあり、その転換局面は恐慌となる。それは資本主義の本質的性格から生まれる事態であり、「消去」はできない。

2. グローバルシステムの「構造的危機」

第二に、やっかいなことに、他の執筆者も言及しているように、この恐慌はブレトンウッズ体制（以下、ブ体制）とケインズ主義（制度、政策）の機能を停止させ、世界市場を統合させたグローバル化資本主義の段階で起こった「構造的な危機」でもある。

先進諸国が1970年代後半以降、ブ体制（国民経済の自立＝自己責任と国際協力による各国経済成長の実現）を崩壊させ、ケインズ主義的＝社会民主主義的制度・政策という国内的国際的反循環＝経済安定システムの機能を低下させてしまったために、各国毎の急場対策は以下に述べるように、すさまじく巨大な規模の緊急金融救済以外については効果が小さい。

そもそも家計と企業は不況に入れば、その支出を低下させる。このため、需要はますます小さくなる。それであるからこそ、財政が出動し、需要の落ち込みの緩和、回復に働いた。しかし、今日では、家計も企業も、また政府までも国内市場を収縮させる廉価輸入品の購買に向かう。財政支出のかかなりの部分が輸入に吸収され、自国ではなく他国を助け、しかも財源は自国の税か国債であるのだから、各国政府が大々的な財政支出政策に打って出られないのも当然といえば当然。

グローバル化のメリットを利用する低為替国（BRICs）からの輸入とそれら諸国への生産拠点移動という先進国の国内市場を圧縮する流れは、量的な変化はあっても現状では止めようがない。またこれらの国も資金、技術、市場については外国に依存した蓄積構造を持っているので、対先進国輸出が低下すると、自国の資本蓄積（経済成長）に大きな影響が出るために、不況時にはさらに輸出と外資導入に活発に動き、先進国の国内投資・雇用を脅かす。

金融政策も救済と監督強化（規制緩和・自由化と正反対）にとどまっている。国民経済・国際経済次元での原因究明、再発防止の議論は提起されつつあるが、全く進んでいない。

分かり切ったことであるが、強固な世界政府がない以上、世界市場次元の循環性恐慌の政策的緩和はブ体制においてのようには実行できるはずもなく、各国とも単独では有効な政策手段がないまま、事態は推移している。有効な対策が実行どころか、立案もされず、経済的混乱は放置されている。政治家、官僚、知識人の側からも具体的な原因分析と対策の提示がない。はっきりしているのは、かつて恐慌と大戦という深刻な人類史的災厄を教訓に排除された筈の、規制緩和と自己責任原理で全ての人々に満足を与える均衡が世界に訪れるという、そもそも科学的正確さに欠けた主張が世紀末から強い支持を得たものの、再び世界中で支持を失ったことである。

しかし、代替がない。事態はブ体制を時代遅れ、

守旧として登場したグローバル化経済システムとその支配的言説（理論、思想、政策、価値観、感情、運動）が危機にあることを示すが、同時に代替を提起できない社会の危機でもある。

3. 選挙「マニフェスト」に見られる政策の問題点

政治エリートのグローバル化経済についての理解の程度は、危機の中で迎えた8月の日本の総選挙で各政党が打ち出した政策をみればわかる。自民党が主張したのは「技術開発、新製品開発で経済成長」であるが、国内で開発に成功しても生産の多くは国外となっているので、内需拡大がどの程度実現するかは分からない。そもそも、今次危機が到来する前から日本の産業空洞化はすさまじい速度で進行し、生産労働者は正規非正規を問わず年10-30万人、自営農商業従事者は10万人という規模で減少している。ちょうど一つの県の農工業従事者が毎年消えてなくなっていることになる。人気のトヨタ、本田のハイブリッド車の部品と金型の多くは中国製であり、開発とエンジン部の製造、組み立てが国内で行われている。開発圧力に耐えた企業、個人のみが生き残ることが出来る。日本人だけが超人化できはしないし、労働者の大多数は開発担当者ではない（したがって、生産労働の派遣・請負・下請け・パート化がすすんだ）。

民主党は、「公務員の10万人削減や無駄な支出をやめて財源を確保し、労働保護強化、福祉給付引き上げで家計収入を増大させ、消費主導で内需拡大」という。公務員の人件費（給与等）＝公務員の家計の所得削減で公務員以外の家計の所得を引き上げるということは需要の振り替えにすぎず、景気対策としての意味はない。しかも非公務員家計が廉価輸入品の購買を増やせば、この所得再分配は全く効果をあげない。教育・福祉の領域ではサービス労働に対する支払いが多い（労働投入係数が大きい）から雇用への波及が期待できるが、医療介護用器具・衣料・雑貨、食料の輸入依存率は高く、グローバル経済でどのくらいの景気＝需要効果が出るか、見当も付かない。

野党各党（執筆時点）のマニフェストにあるように、勤労者間の所得再分配でなく、賃金引き上げや企業・高額所得者・利子配当収益者への増税で財源を確保し、消費を拡大するという場合、それは広義の労働分配率の引き上げ（利潤分配率引き下げ）を意味する。これを嫌って企業（及び高額所得者）

が海外移転（海外投資）と資産移動を進めれば（これが規制緩和の意味だ）、その分国内投資、雇用、需要は低下する。既に経団連はそのような警告を選挙前から発している。為替レートで計算した中国、アジアの名目賃金率が日本の1/20であり、投資と金融の自由化が法制的に出来ている以上、そういうベクトルが作用するのは確実である。

つまり、どの政策もその効果はグローバル化経済においては輸入と生産拠点や資金の海外移動で効果を相当減殺される。効果を上げるためには海外流出の速度を超えるような財政支出（赤字）が必要となる。国債を発行しないで財政支出を圧縮すれば（不況期の引き締め）、かつて多くの国が体験したように総需要は減退し、不況は悪化する。効果がなければ、事情を理解しているわけではない国民の多くが選挙後、不信と反感を持つ。「どの政党が政権についても同じだ」。事実、欧米韓ではこの間、政権の交代はあったものの、今次危機まで経済政策についてはいずれも非ケインズ主義的であり、反ブレトンウッツ的であり、「手詰まり」状態が続いている。

4. ブレトンウッツ体制における需給規定関係

各政党のマニフェストは、実は戦後世界を編成したブレトンウッツのシステムの下では総需要を拡大させる効果を持つ。技術革新の実現は予想収益を増大させ、企業の革新投資を促す。放出されない所得（企業、高額所得者の家計における貯蓄）を税で吸い上げ、財政支出をやれば福祉と教育の充実と需要の拡大が実現できる。経済成長は税収を増大させ、赤字支出の相殺に作用する。しかし、そのシステムはいまやない。

外形的には同じ政策でもフィールドが異なれば違って作用する。ブレトンウッツ体制とグローバル化システムの違いを、その下での国民経済における需給規定関係についてみてみよう。

ブレトンウッツシステムの場合は供給増加要因である輸入と需要要因である輸出は原理的には均衡が前提されていた。また、需要マイナス要因である对外投资は排除されていた。

つまり、「国家の自給」（ケインズ）が理念的な原理であった。貿易収支と対内对外投资が均衡しているとすれば、それらはゼロとなる。そこで需給は次のようになる。

供給＝生産能力（物的資本）×稼働率×生産性＋在庫

需要＝家計消費＋企業国内投資＋財政支出

短期的不況対策の目的は供給＞需要という経済を供給＜需要という経済に転換させることである。そのためには供給減、需要増が必要である。このシステム原理で政府の財政支出拡大は大きな需要要因として市場を支えた。需要の流出はない。景気回復後の国民所得増は景気対策に用いた債務の一部返済を可能にした。公共投資は同時に社会的生産手段の供給であり、これは完成後、社会的生産性を引き上げ、利潤を増大させ、新たな民間投資、消費拡大を生み出した。生活インフラ整備も国民生活の利便性を増大させた。社会保障や教育機会の均等化支出は、過大な家計の貯蓄堆積を抑え、投資に伴う人的資源の供給と消費を支えた。他方、それは我が国では「国土乱開発」、「地価暴騰」、「過疎過密」、「公害」をもたらしたことは言うまでもない。

資本主義世界に住む人々（特にエリート）がこの関係を理解するまで、世界は違った仕組みを持っていた。つまり、

供給＝生産能力（物的資本）×稼働率×生産性＋在庫＋輸入

需要＝家計消費＋企業国内投資＋財政支出＋輸出

この関係の下で、各国は需要が不足すると、その補填を国外に求め、輸出と植民に奔走した。弱肉強食の時代であった。しかし、それは19世紀末長期不況と29年世界恐慌、2度の世界大戦（しかも、2回目は核兵器使用）に帰着し、人々はこのシステムとその政策を転換させた。

5. グローバル経済システムにおける需給規定関係

グローバル化経済における需給規定関係はブレトンウッズ体制とは違い、それ以前に近い。グローバル化システムの下では国民経済における供給の大きさは、先と同様、以下の式で示される。

供給＝生産能力（物的資本）×稼働率×生産性＋在庫＋輸入（外国観光等のサービスを含む）

需要＝家計消費＋企業国内投資＋財政支出＋輸出＋対内投資－対外投資

グローバル化によって、需要削減要因である輸入と対外投資が急増した。政府、企業、家計の支出の相当部分が輸入つまり外国に流出し、大企業の主力

投資は国外でなされている。手厚い社会保障や教育支出、環境保護策は企業のコストを引き上げ、グローバル競争上の不利益をもたらす。企業は国内費用（税・社会保障負担）削減、部品・材料輸入、低人件費の海外進出に努める。円高、ユーロ高を利用して、国民の多くが海外旅行を楽しんでいる（日本の観光収支の赤字は貿易黒字に接近している）。安い輸入品が国内残置企業（労働者）を苦しめても、低迷する家計はそれを大いに利用する。

変動相場制（一定の為替管理を伴う；欧米日、少数）、ペッグ制（購買力平価から大きく乖離したドルに対する変則固定相場制と為替管理；中国他多数の途上国・中進国）、ダーティ・フロート（購買力平価から大きく引き下げられた水準を維持する管理された変動相場制；インド）のもとで貿易自由化、直接・間接・金融投資の自由化原理が作用する。当事者が善人・悪人であるに関わらず、先進国からの需要流出、産業と雇用の空洞化、国際競争の激化、労働・環境基準の低位均等化という経済的帰結は同じである。

6. おわりに

破壊的な世界的競争・対立の根拠となる恐慌は回避しなければならない。それを防ぐ自立・連帯型のシステムの再構築は今世紀の必須の課題である。それは実在したブ体制、プレ・ポスト「ブ」体制、国家社会主義それぞれの総括、成果と問題点の解明を通じて明らかになろう。残念なことであるが、国民の理解の実現とシステム再構築まで永い苦しみと不安定、対立が続く。

グローバル化システムにおいては対外投資の継続・拡大、労働費用の圧縮という内需の縮小局面においては、赤字財政支出はインフレーションを招かない。財政支出の増大に低為替国からの輸入が対応し、これがインフレーションを抑える。廉価輸入品が家計を支える。財政支出の全てが輸入に廻るわけでもない。ドル同様、低為替諸国が円を受け取る限り、赤字財政支出は維持できる。通貨発行権を持つ中央銀行の倒産は原理的にあり得ない（対政府債権の放棄）。為替ダンピング策の放棄、中立的国際金融機関の構築、中立的国際通貨または購買力平価規準の固定相場制の採用、労働・環境基準の上方均等化が実現するまで赤字財政支出策は退場しえない。それ以外は、あらゆる次元で「困ったときは競争ではなく、助け合い」の原理で凌ぐことが求められる。